



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,517	8.6	227	41.8	232	40.6	153	46.2
30年3月期第1四半期	1,397	0.1	160	36.2	165	35.1	105	38.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 145百万円 (30.3%) 30年3月期第1四半期 111百万円 (33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.69	10.60
30年3月期第1四半期	7.33	7.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,718	6,496	83.7
30年3月期	7,974	6,504	81.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,463百万円 30年3月期 6,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		11.00	22.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,103	8.7	514	25.7	521	24.9	362	29.3	25.14
通期	6,983	9.2	1,224	6.6	1,240	6.6	860	4.6	59.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,531,100 株	30年3月期	15,521,100 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,121,492 株	30年3月期	1,121,492 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	14,408,134 株	30年3月期1Q	14,374,355 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しに力強さはないものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や、中東の原油情勢などのリスク要因も抱えており、経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高15億17百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益2億27百万円（同41.8%増）、経常利益2億32百万円（同40.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億53百万円（同46.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し、会員数の安定的な増加に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成30年6月30日）の記帳代行会員数は64,128名（前期末比862名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は6億56百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億70百万円（同52.5%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、人口減少時代を迎える中で企業が持続的な成長を実現させるために必要な対応として、生産性の向上及び人材の確保と育成についてのノウハウや情報提供に注力すると共に、地域金融機関との連携を強化し、共催セミナーの開催などで営業機会の増強に努めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成30年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,894社（前期末比18社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」（1次公募）については、497件の申請支援を行いました。その結果、採択されたのは、単独で支援した277件と、金融機関との連携によるものを合わせ、計数百件に上りました。

この結果、コンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は6億34百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1億98百万円（同1.1%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング及び、企業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では引き続き定期的に研修を実施し、最新の補助金情報、資金調達コンサルティングのノウハウ提供と情報共有、金融機関の最新動向など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成30年6月30日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は369件（前期末比1件減）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は490件（前期末比39件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は216件（前期末比17件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーションシリーズ」の販売となります。「オフィスステーションシリーズ」は社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナンバーステーション」及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」で構成されています。販売代理店等との共催セミナーを継続実施すると共に、Webセミナーを新たに開催することで、販路の拡大と整備に注力しました。また導入済み社会保険労務士事務所を対象に、稼働促進のための研修を実施し、事務所の顧問先に対する導入提案の勧奨に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)の「オフィスステーションシリーズ」の利用は企業が1,901件(前期末比121件増)、士業が723件(前期末比408件減)となりました。なお、利用企業・事務所数については、当期よりシステムごとの延べ利用数ではなく、正味の利用数に変更しております。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億46百万円(前年同期比31.6%増)、営業利益は25百万円(同24.5%増)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は8百万円(同24.9%減)となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なコンサルティングを実施することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は51百万円(前年同期比11.9%減)、3百万円の営業損失(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は36億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が68百万円増加した一方、現金及び預金が2億87百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は40億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主にその他(無形固定資産)が48百万円増加した一方、ソフトウェアが31百万円、繰延税金資産が43百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は77億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億51百万円、賞与引当金が1億1百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に長期借入金12百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は12億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は64億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億53百万円が計上された一方、剰余金の配当1億58百万円が計上されたことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.7%(前連結会計年度末は81.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,343	3,135,352
受取手形及び売掛金	302,201	370,956
有価証券	99,880	99,974
商品及び製品	3,237	3,199
仕掛品	325	2,640
原材料及び貯蔵品	5,301	4,993
その他	45,025	53,147
貸倒引当金	△11,486	△13,474
流動資産合計	3,867,829	3,656,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,252,799	1,247,495
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	68,664	63,444
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,603,091	2,592,567
無形固定資産		
のれん	971	896
ソフトウェア	544,362	512,966
その他	29,483	77,743
無形固定資産合計	574,817	591,606
投資その他の資産		
投資有価証券	322,724	310,370
繰延税金資産	124,121	80,460
滞留債権	34,119	36,553
差入保証金	121,258	126,034
保険積立金	297,506	307,807
その他	60,581	48,731
貸倒引当金	△31,657	△32,092
投資その他の資産合計	928,653	877,865
固定資産合計	4,106,563	4,062,039
資産合計	7,974,392	7,718,829

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,425	7,667
短期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	192,966	41,094
賞与引当金	233,679	131,753
その他	775,923	793,779
流動負債合計	1,262,035	1,024,335
固定負債		
長期借入金	124,940	112,430
繰延税金負債	1,337	—
退職給付に係る負債	5,989	9,521
負ののれん	1,636	1,591
その他	74,246	74,246
固定負債合計	208,150	197,790
負債合計	1,470,186	1,222,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,415	924,945
資本剰余金	2,099,824	2,103,354
利益剰余金	3,650,751	3,646,353
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	6,400,546	6,403,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,169	60,684
その他の包括利益累計額合計	69,169	60,684
新株予約権	34,490	32,810
純資産合計	6,504,206	6,496,704
負債純資産合計	7,974,392	7,718,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,397,146	1,517,852
売上原価	429,647	442,570
売上総利益	967,499	1,075,282
販売費及び一般管理費	807,103	847,767
営業利益	160,395	227,514
営業外収益		
受取利息	1,457	1,591
有価証券利息	757	1,045
受取配当金	1,370	1,470
助成金収入	740	70
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	230	208
保険事務手数料	65	64
除斥配当金受入益	—	2
その他	355	320
営業外収益合計	5,023	4,818
営業外費用		
支払利息	378	149
その他	4	175
営業外費用合計	382	324
経常利益	165,035	232,009
特別損失		
固定資産除却損	—	466
特別損失合計	—	466
税金等調整前四半期純利益	165,035	231,543
法人税、住民税及び事業税	16,064	31,477
法人税等調整額	43,623	46,067
法人税等合計	59,688	77,544
四半期純利益	105,347	153,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,347	153,998

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	105,347	153,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,309	△8,484
その他の包括利益合計	6,309	△8,484
四半期包括利益	111,656	145,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,656	145,514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。